TAKE OUT DEVICE FOR PACK WOUND WIRE FOR WELDING	
Patent Number:	JP55030312
Publication date:	1980-03-04
Inventor(s):	YUBA TSUTOMU
Applicant(s):	OSAKA DENKI KK
Requested Patent:	☐ <u>JP55030312</u>
Application Number	: JP19780102070 19780821
Priority Number(s):	
IPC Classification:	B23K9/32
EC Classification:	
Equivalents:	
Abstract	
PURPOSE:To enable removal of curling of welding wire by providing the wire reformer in the upper part of the axial part of the pailpack allowing free horizontal rotation, and connecting the wire guide tube to the wire inlet of the reformer allowing rotation to guide the welding wire.  CONSTITUTION:The welding wire a contained in the pailpack 1 is unwound from the uppermost layer and supplied to the welder from the wire outlet 7 through the wire guide tube 14 and wire reformer 3. At this time, the wire a in the pailpack 1 moves upward in a state of spiral, and, in consequence, its rising point from the pailpack moves successively on circumference while it is pulled out. The tube 14 rotates with the reformer 3 in a body following the shifting of draw out position of the wire a. Curling of the wire a drawn out is removed by making the direction of bending of the wire a in conformity to the direction of reforming of the reformer and adjusting the amount of pressing of the movable roll 3c against the wire by operating the operation lever 3d.	
Data supplied from the <b>esp@cenet</b> database - I2	

**BEST AVAILABLE COPY** 

## (19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# ⑩公開特許公報(A)

昭55—30312

1 Int. Cl.<sup>3</sup>
 B 23 K 9/32

識別記号

庁内整理番号 6868—4E ❸公開 昭和55年(1980)3月4日

発明の数 1 審査請求 有

(全 5 頁)

砂溶接用パツク巻ワイヤの引出し装置

願 昭53-102070

②出 願 昭53(1978)8月21日

⑦発 明 者 湯場勉

②特

豊中市服部元町2の9の2

切出 願 人 大阪電気株式会社

大阪市淀川区西三国四丁目3番

31号

邳代 理 人 弁理士 鈴江孝一

外1名



### 1. 発明の名籍

溶袋用 パック 巻 ワイヤ の引出 し 装置

### 2. 仲許額求の範囲

### 1. 発明の詳細な説明

本発用は、溶接用ワイヤをペイルパンク内から着ぐせを増正しつつ引出すようにした溶接用パック書ワイヤの引出し装置に関するものである。

四

本発用はこのような事情に着目してかされた もので、様故かよび調整操作等が簡単で、しか も優れたワイヤ橋正作用を発揮し得る都接用ペ ツク島ワイヤの引出し装置を提供するものであ z

以下、本発明の一実施例を図面を参照して説明する。

支柱 6 は断面コの字形のチャンネル射を中ぐ ら形に折曲し、その資格部を上記外カバー 5 の

特開昭55-30312(2) 外暦圏にポルト等により止着したもので、放文 住るの頂部にはワイヤ引出し口!を上記ペイル パック1の軸心に一致させて散けている。そし て、前記タイヤ引出しロテの下方にプラケット 8 を水平に溶散し、このブラケット 8 に、前記 ワイヤ引出し口1に軸心を一致させた中空な国 転輪3をペアリングコニント10を介して回転 自在に叙着し、該回転輪9の下増都に前記ヮィ て糟正器3を固着している。ワイヤ焼正器3は 前配原転輪 9 とともに回転する板状のフレーム 3 aを有し、このフレーム 3 aの一面に溶接ヮ イヤaに転接する固定ロール3b、1bをツィ ヤ走行方向に所定の間隔をあけて収着するとと もに、数固定ロール 3 b 、 3 b の中間点に対向 する単位に前記タイヤョを固定ロール ab、ab 何へ押圧する可動ロール 8 cを収散したもので ある。可前ロール3cは貧犯フレーム3gに収 着した操作レパー3d上に収着されてかり、可 動ロール3cの操作レパー3dm対する紅着点 を操作レパー3dのフレーム3aに対する収着

建一

の回転アーム13の先掲化ワイヤ導入機 148 を 支持されかつワイヤ帯出機 14b を上紀回転アー ム13のペイプ内上前に固定された(セットピ ス11で間定している) ワイヤガイドチューブ 14 とからなる。 ワイヤガイドチコープ14は、例えば ステンレス製練材をコイル状化密書をしてかる 可規変形可能なチューブ状のもので、第1郊、 第3個に示すよりに正面視略円弧状でかつ平面 視過春秋に毎曲させてある。カヤ、とのワイヤ ガイドチューブ14の臀曲度合は、溶接ワイヤ 2 に単独変形を与えない程度の曲率に設定され ている。18は、前記ワイヤガイド部12を囲 み、前配外カパー 5 の遊孔 5 a を閉塞する内カ パーである。内カパー15は中空カ切痕円錐形 のもので、上橋小径部が前記ワイヤ順正器3の フレームまま下側をL字形に折り曲げた水平板 毎 11a と前配回転アーム13の上部金具1.a と の肉に留着されている。またとの内カパー18 の下着大色部の外間には断面し字形の佛部 184 を形成し、この毎年15aを前紀进孔5aの腕

点から所要取産機心させることによつて、前記 . 操作レパー3dの餌動操作で前記可動ロール& をワイヤミ方向に油道させて鉄可動ロールまで によるワイヤ押付量を開発するととができるよ うにしている。88はフレーム3aから両因定 ロール3b、3bの中間位置に突襲した当板で あり、この当板3eは、溶接ワイヤモを各ロー ル3b、ab、ac側に導入又は挿入する際に 款ワイヤ a の先増を案内してセッティング作業 を容易にするためのものである。また、とのタ イヤ橋正器 3.の下着部にワイヤ導入係11を数 け、とのワイヤ導入部11からワイヤガイド部 12を前記外カバー5の透孔54内へ延出させ ている。ワイヤ帯入部11は前記ワイヤ焼正器 ・3のフレーム3aの下梢をL字形に折り曲げて 水平板11aを立設し、との水平板11aKg イヤ導入口11bを穿換している。ワイヤガイ F部12は、前記水平板11mの下面に固着さ れ、その先端を前配ペイルパンク1のワイヤ機 出部に除ませたレ字形の回転アーム18と、と

達

口縁内側に全局に亘つて近接させている。 1 6 はペイルパック 1 の内性 1 b の上端部外間に鍔 秋に嵌着したリングであり、このリング16は ペイルパック1内の密接ワイヤミのはお上りも 防止するためのものである。そして前配ペイル パック1内の客接サイヤモは、前配リング16 の外間に増接して前配ワイヤガイドチュープ14 内へ導入され、彼ワイヤガイドチューブ14K 実内されて前記タイヤ矯正器3へ供給され、肤 ワイヤ鳩正器3の固定ロベル3b、8bと可動 ロール3c間を避して前記ワイヤ引出し口ァか ら上方へ引出されるようになつている。19は 前配外カパー5に開閉自在に設けた点検密であ り、この点検窓19は透明材で構成されている。 とのような構成のものであれば、路袋機のワ イャ送給装置(図示せず)を駆動してワイヤ引 出し口でから導出させた常接ワイヤコを順次上 ガへ懸引するととにより、ペイルペンク1内に 収容した溶接ワイヤョが最上層のものから発き、 特開昭55-30312(3) イヤ博正器 1 を避つてワイヤ引出しロマから落 接機へ連続的に供給されるものである。 との場 合ペイルペック 1 内の溶線ワイヤ a は螺旋状態 で上方に移動するためペイルペックよりの立上 り点は返次円間上を参動しながら引き出される。

り点は退次円間上を移動しながら引き出される。 したがつてワイヤ引出し点をガイドしているガイドチューブし4は導入口14mがワイヤに追 使することによつて回転力が付与されることと なり、鉄ワイヤガイドチューブ14、回転アー

ム18、内カペー18かはぴワイヤ特正器まが 一体となつて回転する。

しかして、このようなワイヤ引出し装置であれば、タイヤの由でせ平面上に設置された1程のウイヤ矯正器3で溶接ワイヤaの移くせを増正するととができるので構成が簡単であり、しかも、はワイヤ矯正器3をベイルパック1の始と力に水平回転自在に配設するとともに、イドチューブ14を一体回転できるように検ワイヤ矯正器3に導入される液接ワイ

。理

ほぐされ、ワイヤガイドチューブ14かよびワ

ヤaを放りイヤガイドチューブ14でガイドす るようにしているので、密接ワイヤaの巻ぐせ を完全に除去するととができるものである。す なわち、一般の固定されたワイヤ矯正器では一 平海内にかけるワイヤの曲りを矯正できるにす ぎず、導入される客接ワイヤの曲り方向が一方 向に回転しながら連続して変化する様な場合に は、その曲りを除去できるのは円周上(366.\*) - 個所(1平面)だけであり、その他の部分で は不必要が曲りぐせがプラスされるとととかり そのワイヤの曲りを完全に除去することは不可 能である。しかして、本引出し装置の場合は、 ワイヤガイドチュープ14が路接ワイヤミの様 り出し位無の移動に込従してワイヤ矯正得ると 一体に回転し、鉄ワイヤ矯正器3ヘワイヤガイ ドチコーフ14の形状で案内された常に一定方 向の曲りぐせのついた常接ワイヤルを供給する とととなるので、前記ワイヤガイドチュープ14 から毎出される容赦プイヤモの曲り方向と前記。 ワイヤ矯正器8の矯正方向とを予め一致させて

3.2

かくとともに、放ワイヤ角正器3の操作レパー 3 dを操作して可動ロール3 c の対ワイヤ押付 量を襲撃することで、引出される密接ワイヤ a の考をぐせを完全に除去することができるので ある。

カシ、フレームは前記機皮に限らず他のもの でもよいのは勿動である。

4. 関係の常進力配用

関節は本発明の一実施例を示すもので、第1 圏は一部切欠した正面図、第2圏は第1圏におけるA部を示す分解正面図、第3圏は平面図、 第4圏はフレーム内部を示す機略平面図である。

1…ペイルペアク、ボーユーフレーム、

3 … ワイヤ矯正器、 13 … 回収アーム、

14 …ワイヤガイドチューブ、

a… 路接タイヤ。

出願人 大阪電気株式会社 代理人 介理士 命江李一





